

調査計画

1 調査の名称

農業経営統計調査

2 調査の目的

統計法（平成19年法律第53号。以下「法」という。）に基づき、農業経営統計（法第2条第4項第3号に規定する基幹統計）を作成し、農業経営体の経営及び農産物の生産費の実態を明らかにするとともに、農業行政に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

農業経営体のうち、農産物の販売を目的とする経営体（農業経営体の定義については、別添1を参照。）とし、営農類型別経営統計に係る調査（以下「経営統計調査」という。）及び農畜産物の生産費統計に係る調査（以下「生産費調査」という。）の別に、次の区分とする。

ア 経営統計調査

- ① 「個人経営体」とは、世帯による農業経営を行う経営体のうち法人格を有しない経営体をいう。
- ② 「法人経営体」とは、世帯による農業経営を行う経営体のうち法人格を有する経営体、及び農事組合法人並びに会社組織による経営体をいう。

イ 生産費調査

- ① 「個別経営体」とは、世帯による農業経営を行う経営体（法人格を有する経営体を含む。）をいう。
- ② 「組織法人経営体」とは、「個別経営体」以外で農事組合法人及び会社組織による経営体をいう。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）数

ア 経営統計調査については、4,533

個人経営体及び水田作（集落営農）以外の法人経営体については、2015年農林業センサスにより集められた情報を母集団とする。

法人経営体の水田作（集落営農）については、平成27年集落営農実態調査により集められた情報を母集団とする。

(内訳)

○個人経営体	3,561 (母集団	1,236,511)
水田作	742 (母集団	732,052)
畑作	684 (母集団	54,588)
野菜作	865 (母集団	200,341)
果樹作	448 (母集団	145,202)
花き作	137 (母集団	25,854)
酪農	251 (母集団	14,874)
肉用牛	226 (母集団	33,474)
養豚	86 (母集団	1,981)
採卵養鶏	45 (母集団	1,425)
ブロイラー養鶏	31 (母集団	1,250)
その他 ^(注1)	46 (母集団	25,470)

(注1) 「その他」の情報は、経営形態別経営統計(個人経営体全体及び農業経営体全体の経営統計)を作成する際にのみ用いる。

○法人経営体	972 (母集団	22,478)
水田作(集落営農)	148 (母集団	3,360)
水田作(集落営農以外)	116 (母集団	3,688)
畑作	71 (母集団	1,549)
野菜作	242 (母集団	4,057)
果樹作	73 (母集団	1,336)
花き作	51 (母集団	1,186)
酪農	31 (母集団	1,288)
肉用牛	71 (母集団	1,168)
養豚	64 (母集団	1,274)
採卵養鶏	55 (母集団	968)
ブロイラー養鶏	34 (母集団	389)
その他 ^(注2)	16 (母集団	2,215)

(注2) 「その他」の情報は、経営形態別経営統計(法人経営体全体及び農業経営体全体の経営統計)を作成する際にのみ用いる。

イ 生産費調査については、3,967

二条大麦、六条大麦、はだか麦及びなたね以外については、2015年農林業センサスにより集められた情報を母集団とする。

二条大麦、六条大麦、はだか麦及びなたねについては、平成26年度経営所得安定対策等加入申請者情報により集められた情報を母集団とする。

(内訳)

○個別経営体	3,692 (母集団	1,077,166)
米生産費	810 (母集団	871,831)
小麦生産費	508 (母集団	33,140)
二条大麦生産費	69 (母集団	6,436)
六条大麦生産費	45 (母集団	1,643)
はだか麦生産費	40 (母集団	571)
そば生産費	121 (母集団	23,495)
大豆生産費	421 (母集団	42,740)
原料用かんしょ生産費	68 (母集団	5,269)
原料用ばれいしょ生産費	75 (母集団	2,337)
なたね生産費	53 (母集団	574)
てんさい生産費	70 (母集団	7,160)
さとうきび生産費	110 (母集団	15,031)
牛乳生産費	422 (母集団	16,767)
去勢若齢肥育牛生産費	299 (母集団	8,056)
乳用雄肥育牛生産費	84 (母集団	1,184)
交雑種肥育牛生産費	96 (母集団	1,798)
子牛生産費	188 (母集団	35,193)
乳用雄育成牛生産費	53 (母集団	565)
交雑種育成牛生産費	60 (母集団	1,373)
肥育豚生産費	100 (母集団	2,003)
○組織法人経営体	275 (母集団	12,540)
米生産費	125 (母集団	7,492)
小麦生産費	65 (母集団	1,922)
大豆生産費	85 (母集団	3,126)

(2) 選定の方法 (□全数 ■無作為抽出 □有意抽出)

経営統計調査については、営農類型別及び農業経営体の種類ごとに母集団リストを作成した上で、層化無作為抽出により行う。

生産費調査については、品目別及び農業経営体の種類ごとに母集団リストを作成した上で、層化無作為抽出により行う。

詳細については、別添2のとおり。

(3) 報告義務者

ア 農業経営体を代表する者は、後記5に掲げる事項について、配布された調査票又は

電子化した調査票に記入又は入力して地方農政局等^(注3)の長にその定める期日までに提出し、地方農政局等の職員若しくは統計調査員に決算書類等の書類を開示若しくは経営データを提供し、又は職員若しくは統計調査員の質問に対し口頭で回答しなければならない。

(注3) 「地方農政局等」とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センターをいう。

イ 農業経営体を代表する者が前記アの記入、入力、提出、開示、提供又は回答をすることができないときは、地方農政局等の職員が指定する当該農業経営体の農業経営に関与している者が後記5に掲げる事項について記入、入力、提出、開示、提供又は回答をしなければならない。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧（別添3）を参照。）

ア 経営統計調査

- (ア) 経営体の現況に関する事項
- (イ) 損益計算書に関する事項
- (ウ) 貸借対照表に関する事項
- (エ) 事業収支の概要
- (オ) 投資と資金調達の状況
- (カ) 主要農業固定資産の保有状況
- (キ) 役員、雇用者への給与に関する事項（法人経営体のみ）
- (ク) 保有する土地面積の状況
- (ケ) 生産概況、農畜産物収入及び農作業受託収入に関する事項
- (コ) 制度受取金・積立金等に関する事項
- (サ) 労働に関する事項

イ 生産費調査

- (ア) 経営の概況
- (イ) 生産物の販売等の状況又は調査対象畜の取引状況
- (ウ) 調査対象農畜産物の生産に使用した資材等に関する事項
- (エ) 物件税及び公課諸負担に関する事項
- (オ) 土地改良及び水利費に関する事項（農産物生産費のみ）
- (カ) 消費税（畜産物生産費のみ）
- (キ) 借入金（買掛未払金を含む。）及び支払利子に関する事項
- (ク) 出荷に要した経費（畜産物生産費（牛乳生産費を除く。）のみ）
- (ケ) 建物及び構築物（土地改良設備を含む。）の所有状況
- (コ) 自動車（自動二輪・三輪を含む。）の所有状況
- (サ) 農業機械（生産管理機器を含む。）の所有状況

- (シ) 農具の購入費等に関する事項
- (ス) 搾乳牛等の所有状況（牛乳生産費のみ）
- (セ) 土地の面積及び地代に関する事項
- (ソ) 労働に関する事項
- (タ) 乳用牛の月齢別の飼育経費に関する事項（牛乳生産費のみ）

(2) 基準となる期日又は期間

ア 経営統計調査

(ア) 個人経営体

毎年1月1日から12月31日まで

(イ) 法人経営体

毎年、決算の対象となった年の1年間

イ 生産費調査

生産サイクル（収穫終了月までの1年間）^(注4)に基づき、農畜産物の品目ごとに以下の期間とする。

農畜産物	対象期間
米 そば 大豆 原料用かんしょ 原料用ばれいしょ てんさい 牛乳 去勢若齢肥育牛 乳用雄肥育牛 交雑種肥育牛 子牛 乳用雄育成牛 交雑種育成牛 肥育豚	毎年1月1日から12月31日
さとうきび	毎年4月1日から3月31日
小麦 二条大麦 六条大麦 はだか麦 なたね	毎年9月1日から8月31日

(注4) 2つの暦年にまたがる品目は、集計対象月数の多い方の年次を調査年次とする。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

ア 地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－報告者

イ 北海道

農林水産省－北海道農政事務所－報告者

ウ 沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－報告者

(2) 調査方法（■調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 ■その他（職員調査））

原則として、報告者が調査票に記入する方法（自計報告）により行う。

ア 調査票の配布

地方農政局等の職員又は統計調査員が配布する。

イ 調査票の提出等

以下のいずれかの方法により行う。

(ア) 報告者が郵送により提出する。

(イ) 地方農政局等の職員又は統計調査員が、報告者を訪問して回収する。

(ウ) 報告者からの協力が得られる場合は、電子化した調査票を報告者がオンライン（民間事業者が行うセキュアファイル交換サービスを利用し、データ送受信時に暗号化技術を用いるなど情報漏洩を防ぐ措置を施す。以下同じ。）により提出する。

(エ) 報告者が作成している決算書類等（報告者が磁気情報として作成しているものを含む。以下同じ。）について、協力が得られる場合には、調査票の提出に代えて、当該書類を郵送若しくはオンラインにより提供、又は、地方農政局等の職員若しくは統計調査員が、報告者を訪問して、当該書類の提供を受ける。

7 調査の実施期間又は報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

経営統計調査の調査票は、調査期間前に配布し、提出期限については、報告者が税務署に確定申告した月又は総会等により決算報告が行われた月の翌月とする。

生産費調査の調査票は、調査期間前に配布し、提出期限については、5（2）で定める対象期間終了月の翌々月とする。

ただし、令和元年調査については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、経営統計調査及び生産費調査（小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦及びなたねの生産費調査を除く。）とともに、上記の提出期限を4か月間延期する。

8 集計事項

次に掲げる集計を行う（詳細は別添4のとおり。）。

(1) 営農類型別経営統計

ア 個人経営体

(ア) 水田作経営、(イ) 畑作経営、(ウ) 野菜作経営、(エ) 果樹作経営、
(オ) 花き作経営、(カ) 酪農経営、(キ) 肉用牛経営、(ク) 養豚経営、
(ケ) 採卵養鶏経営、(コ) ブロイラー養鶏経営

イ 法人経営体

(ア) 水田作経営、(イ) 水田作経営（集落営農型）、(ウ) 畑作経営、
(エ) 野菜作経営、(オ) 果樹作経営、(カ) 花き作経営、(キ) 酪農経営、

(ク) 肉用牛経営、(ケ) 養豚経営、(コ) 採卵養鶏経営、
(サ) ブロイラー養鶏経営、(シ) 法人経営体のうち組織法人経営
ウ 農業経営体

(ア) 水田作経営、(イ) 畑作経営、(ウ) 野菜作経営、(エ) 果樹作経営、
(オ) 花き作経営、(カ) 酪農経営、(キ) 肉用牛経営、(ク) 養豚経営、
(ケ) 採卵養鶏経営、(コ) ブロイラー養鶏経営

(2) 経営形態別経営統計

ア 個人経営体、イ 法人経営体、ウ 農業経営体

(3) 農産物生産費統計

ア 個別経営体

(ア) 米生産費、(イ) 小麦生産費、(ウ) 二条大麦生産費、(エ) 六条大麦生産費、
(オ) はだか麦生産費、(カ) そば生産費、(キ) 大豆生産費、
(ク) 原料用かんしょ生産費、(ケ) 原料用ばれいしょ生産費、
(コ) なたね生産費、(サ) てんさい生産費、(シ) さとうきび生産費

イ 組織法人経営体

(ア) 米生産費、(イ) 小麦生産費、(ウ) 大豆生産費

(4) 畜産物生産費統計

ア 個別経営体

(ア) 牛乳生産費、(イ) 去勢若齢肥育牛生産費、(ウ) 乳用雄肥育牛生産費、
(エ) 交雑種肥育牛生産費、(オ) 子牛生産費、(カ) 乳用雄育成牛生産費、
(キ) 交雑種育成牛生産費、(ク) 肥育豚生産費

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果は、インターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）に掲載するほか、
報告書により公表する。

(2) 公表の期日

全国結果表の概要を結果の集計後速やかに、その詳細を逐次公表する。詳細は、別添
5のとおり。

10 使用する統計基準

本調査では、販売を目的とする農業経営体を調査対象としているため、その画定や集計
結果については、日本標準産業分類における分類がないことから、統計基準は使用してい
ない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

地方農政局等の長は、個々の農業経営体に係る調査票及び当該調査票に基づき作成した

調査客体別の結果（個別結果表）を収録した電磁的記録を、調査年の翌年の１月１日から起算して３年を経過する日まで保存しなければならない。

大臣官房統計部長は、個別結果表を収録した電磁的記録を永年保存する。

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記５（１）に掲げる事項について、資料の提出を求め、又は必要な場所の立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

別添 1

農業経営体の定義

「農業経営体」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- 1 その経営耕地面積が30 アール以上であること。
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次に定める規模以上。

(1) 露地野菜作付面積	15 アール
(2) 施設野菜栽培面積	350 平方メートル
(3) 果樹栽培面積	10 アール
(4) 露地花き栽培面積	10 アール
(5) 施設花き栽培面積	250 平方メートル
(6) 搾乳牛飼養頭数	1 頭
(7) 肥育牛飼養頭数	1 頭
(8) 豚飼養頭数	15 頭
(9) 採卵鶏飼養羽数	150 羽
(10) ブロイラー年間出荷羽数	千羽
(11) その他	調査期間の開始の日前 1 年間における農業生産物の 総販売額が 50 万円に相当する事業の規模

別添2

報告者の選定方法

- 1 農林水産省大臣官房統計部長（以下「統計部長」という。）は、農業経営統計調査規則（以下「規則」という。）第3条第2項の農業経営体の中から営農類型別の経営に関する統計の調査客体（以下「営農類型調査客体」という。）を抽出するため、別表第1の左欄に掲げる営農類型区分及び同表の中欄に掲げる農業経営体の種類ごとに、同表の右欄に掲げる分類基準により農業経営体を区分してリストを作成し、これを地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の長（以下「地方農政局等の長」という。）に送付する。
- 2 地方農政局等の長は、調査の結果が十分な精度を有するよう統計部長が定める基準に従って、統計部長から割り当てられた営農類型調査客体の数を、前項の規定により統計部長から送付されたリストを使用して層化無作為抽出の方法により抽出する。
- 3 統計部長は、農畜産物の生産費に関する統計の調査客体（以下「生産費調査客体」という。）を抽出するため、別表第2の左欄に掲げる品目及び同表の中欄に掲げる農業経営体の種類ごとに、同表の右欄に掲げる分類基準により農業経営体を区分してリストを作成し、これを地方農政局等の長に送付する。
- 4 地方農政局等の長は、生産費調査客体を抽出するため、調査の結果が十分な精度を有するよう統計部長が定める基準に従って、統計部長から割り当てられた生産費調査客体の数を、営農類型調査客体及び生産費調査客体の標本の十分な共用が図られるよう統計部長が定めるところにより、前項で統計部長から送付されたリストを使用して層化無作為抽出の方法により抽出する。

別表第1

営農類型区分		農業経営体の種類	分類基準
水田作経営		個人経営体 法人経営体	稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付した農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
畑作経営			稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付した農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
野菜作経営	露地野菜作経営		野菜の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営
	施設野菜作経営		野菜の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地野菜の販売収入より施設野菜の販売収入が多い経営
果樹作経営			果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
花き作経営	露地花き作経営		花きの販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営
	施設花き作経営		花きの販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、露地花きの販売収入より施設花きの販売収入が多い経営
酪農経営			酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
肉用牛経営	繁殖牛経営		肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、繁殖用雌牛の飼養頭数が肥育牛の飼養頭数以上である経営
	肥育牛経営		肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営のうち、繁殖用雌牛の飼養頭数より肥育牛の飼養頭数が多い経営
養豚経営			養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
採卵養鶏経営			採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
ブロイラー養鶏経営			ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
その他経営			水田作経営、畑作経営、野菜作経営、果樹作経営、花き作経営、酪農経営、肉用牛経営、養豚経営、採卵養鶏経営、ブロイラー養鶏経営以外の経営

別表第2

品目	農業経営体の種類	分類基準
米	個別経営体	水稻を作付けし、玄米を年間600キログラム以上販売する経営
	組織法人経営体	水稻を作付けし、販売する経営
小麦	個別経営体	小麦を10アール以上作付けし、販売する経営
	組織法人経営体	小麦を作付けし、販売する経営
二条大麦	個別経営体	対象作目を10アール以上作付けし、販売する経営
六条大麦		
はだか麦		
そば		
大豆	個別経営体	大豆（黒大豆を除く）を10アール以上作付けし、販売する経営
	組織法人経営体	大豆（黒大豆を除く）を作付けし、販売する経営
原料用かんしょ	個別経営体	対象作目を10アール以上作付けし、販売する経営
原料用ばれいしょ		
なたね		
てんさい		
さとうきび		
牛乳		搾乳牛を1頭以上飼養し、生乳を販売する経営
去勢若齢肥育牛		肥育を目的とする去勢若齢和牛を1頭以上飼養し、販売する経営
乳用雄肥育牛		肥育を目的とする乳用雄牛を1頭以上飼養し、販売する経営
交雑種肥育牛		肥育を目的とする交雑種牛を1頭以上飼養し、販売する経営
子牛		肉用種の繁殖雌牛を2頭以上飼養し、子牛を生産して販売する経営
乳用雄育成牛		育成を目的とする乳用雄育成牛を5頭以上飼養し、販売する経営
交雑種育成牛		育成を目的とする交雑種牛を5頭以上飼養し、販売する経営
肥育豚		肥育豚を年間20頭以上販売し、肥育用もと豚に占める自家生産子豚の割合が7割以上の経営

別添 3

調査事項一覧

1 経営統計調査

- (1) 経営体の現況に関する事項
- (2) 損益計算書に関する事項
- (3) 貸借対照表に関する事項
- (4) 事業収支の概要
- (5) 投資と資金調達の状況
- (6) 主要農業固定資産の保有状況
- (7) 役員、雇用者への給与に関する事項（法人経営体のみ）
- (8) 保有する土地面積の状況
- (9) 生産概況、農畜産物収入及び農作業受託収入に関する事項
- (10) 制度受取金・積立金等に関する事項
- (11) 労働に関する事項

2 生産費調査

- (1) 経営の概況
- (2) 生産物の販売等の状況又は調査対象畜の取引状況
- (3) 調査対象農畜産物の生産に使用した資材等に関する事項
- (4) 物件税及び公課諸負担に関する事項
- (5) 土地改良及び水利費に関する事項（農産物生産費のみ）
- (6) 消費税（畜産物生産費のみ）
- (7) 借入金（買掛未払金を含む。）及び支払利子に関する事項
- (8) 出荷に要した経費（畜産物生産費（牛乳生産費を除く。）のみ）
- (9) 建物及び構築物（土地改良設備を含む。）の所有状況
- (10) 自動車（自動二輪・三輪を含む。）の所有状況
- (11) 農業機械（生産管理機器を含む。）の所有状況
- (12) 農具の購入費等に関する事項
- (13) 搾乳牛等の所有状況（牛乳生産費のみ）
- (14) 土地の面積及び地代に関する事項
- (15) 労働に関する事項
- (16) 乳用牛の月齢別の飼育経費に関する事項（牛乳生産費のみ）

農業経営統計調査の集計事項一覧

目

次

I 営農類型別経営統計

1 個人経営体

(1) 水田作経営	1
(2) 畑作経営	1
(3) 野菜作経営	2
(4) 果樹作経営	3
(5) 花き作経営	4
(6) 酪農経営	5
(7) 肉用牛経営	5
(8) 養豚経営	5
(9) 採卵養鶏経営	5
(10) ブロイラー養鶏経営	5

2 法人経営体

(1) 水田作経営	6
(2) 畑作経営	7
(3) 野菜作経営	7
(4) 果樹作経営	7
(5) 花き作経営	7
(6) 酪農経営	7
(7) 肉用牛経営	8
(8) 養豚経営	8
(9) 採卵養鶏経営	8
(10) ブロイラー養鶏経営	8
(11) 法人経営体のうち組織法人経営	8

3 農業経営体

(1) 水田作経営	10
(2) 畑作経営	10
(3) 野菜作経営	11
(4) 果樹作経営	11
(5) 花き作経営	11
(6) 酪農経営	11
(7) 肉用牛経営	11
(8) 養豚経営	11
(9) 採卵養鶏経営	11
(10) ブロイラー養鶏経営	11

Ⅱ 農畜産物生産費統計

1 個別経営体

(1) 米生産費	12
(2) 小麦生産費	12
(3) 二条大麦生産費	12
(4) 六条大麦生産費	12
(5) はだか麦生産費	12
(6) そば生産費	12
(7) 大豆生産費	12
(8) 原料用かんしょ生産費	12
(9) 原料用ばれいしょ生産費	12
(10) なたね生産費	12
(11) てんさい生産費	12
(12) さとうきび生産費	12
(13) 牛乳生産費	13
(14) 去勢若齢肥育牛生産費	13
(15) 乳用雄肥育牛生産費	13
(16) 交雑種肥育牛生産費	13
(17) 子牛生産費	13
(18) 乳用雄育成牛生産費	13
(19) 交雑種育成牛生産費	13
(20) 肥育豚生産費	13

2 組織法人経営体

(1) 米生産費	13
(2) 小麦生産費	13
(3) 大豆生産費	13

Ⅲ 経営形態別経営統計

1 個人経営体

(1) 全国年次別統計表	14
(2) 全国農業地域別統計表	14
(3) 農業の主副業別統計表	14
(4) 農業地域類型別統計表	14
(5) 認定農業者のいる経営体の経営収支	14
(6) 農業生産関連事業に取り組む経営体の経営収支	14

2 法人経営体

(1) 全国年次別統計表	14
(2) 全国農業地域別統計表	14
(3) 農業生産関連事業に取り組む経営体の経営収支	14
(4) 法人経営体のうち組織法人経営	14
(5) 法人経営体のうち個別法人経営	14

3 農業経営体

(1) 全国年次別統計表	15
(2) 全国農業地域別統計表	15
(3) 農業生産関連事業に取り組む経営体の経営収支	15

本文内の記号の意味

◎： 平均値及び階層別を表章

○： 平均値のみを表章

×： 集計しない

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
I 営農類型別経営統計					
1 個人経営体					
(1) 水田作経営					
ア 水田作経営	水田作作付延べ面積	◎	◎	○	
イ 水田作主業経営	〃	◎	○	×	
ウ 稲作経営	稲作作付面積	◎	◎	○	
エ 稲作1位経営	〃	◎	◎	○	
オ 稲作単一経営	〃	◎	◎	○	
カ 稲作1位複合経営	〃	◎	◎	○	
キ 麦類作経営	麦類作作付面積	◎	○ ※1	○ ※2	※1 北海道のみ ※2 関東・東山、九州のみ
ク 麦類作1位経営		○	×	×	
ケ 大豆作経営	大豆作作付面積	◎	○	×	
コ 大豆作1位経営		○	×	×	
(2) 畑作経営					
ア 畑作経営	畑作作付延べ面積	○	◎	○	
イ 畑作主業経営	〃	○	◎ ※1	○ ※2	※1 都府県は平均値のみ ※2 九州のみ
ウ 麦類作経営	麦類作作付面積	×	◎ ※	×	※ 北海道のみ
エ 大豆作経営	大豆作作付面積	×	◎ ※	×	※ 〃
オ ばれいしょ作経営	ばれいしょ作作付面積	×	◎	○ ※	※ 関東・東山、九州のみ

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
カ てんさい作経営	てんさい作作付面積	×	◎ ※	×	※ 北海道のみ
キ 茶作経営	茶植栽面積	×	◎ ※ ¹	○ ※ ²	※ ¹ 都府県のみ ※ ² 関東・東山、東海、 近畿、九州のみ
ク さとうきび作経営		×	○ ※ ¹	○ ※ ²	※ ¹ 都府県のみ ※ ² 九州、沖縄のみ
ケ かんしょ作経営	かんしょ作作付面積	×	◎ ※ ¹	○ ※ ²	※ ¹ 都府県のみ ※ ² 関東・東山、九州のみ
(3) 野菜作経営					
ア 野菜作経営					
（ア） 野菜作経営	野菜作作付延べ面積	◎	○	○	
（イ） 野菜作主業経営		○	×	×	
イ 露地野菜作経営					
（ア） 露地野菜作経営	露地野菜作作付延べ面積	◎	○	○	
（イ） 露地野菜作主業経営		○	×	×	
（ウ） 露地野菜作単一経営	露地野菜作作付延べ面積	◎	○	○	
（エ） 露地野菜作 1 位複合経営	〃	◎	○	○	
（オ） 露地きゅうり作経営		○	×	×	
（カ） 露地大玉トマト作経営		○	×	×	
（キ） 露地なす作経営		○	×	×	
（ク） 露地キャベツ作経営		○	×	×	
（ケ） 露地ほうれんそう作経営		○	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・都府県別	農業地域別	
(コ) 露地たまねぎ作経営		○	×	×	
(サ) 露地レタス作経営		○	×	×	
(シ) 露地はくさい作経営		○	×	×	
(ス) 露地白ねぎ作経営		○	×	×	
(セ) 露地だいこん作経営		○	×	×	
(ソ) 露地にんじん作経営		○	×	×	
ウ 施設野菜作経営					
(ア) 施設野菜作経営	施設野菜作作付延べ面積	◎	○	○	
(イ) 施設野菜作主業経営		○	×	×	
(ウ) 施設野菜作単一経営	施設野菜作作付延べ面積	◎	○	○	
(エ) 施設野菜作1位複合経営	〃	◎	○	○	
(オ) 施設きゅうり作経営		○	×	×	
(カ) 施設大玉トマト作経営		○	×	×	
(キ) 施設ミニトマト作経営		○	×	×	
(ク) 施設なす作経営		○	×	×	
(4) 果樹作経営					
ア 果樹作経営	果樹植栽面積	◎	○	○	
イ 果樹作主業経営		○	×	×	
ウ 果樹作単一経営	果樹植栽面積	◎	○	○	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
エ りんご作経営	りんご植栽面積	◎	×	○※	※ 東北、関東・東山のみ
オ 露地温州みかん作経営	露地温州みかん植栽面積	◎	×	○※	※ 東海、近畿、中国、四国、 九州のみ
カ 露地ぶどう作経営	露地ぶどう植栽面積	◎	×	○※	※ 東北、関東・東山、中国、 九州のみ
キ 日本なし作経営	日本なし植栽面積	◎	×	○※	※ 東北、関東・東山、東海、 中国、九州のみ
ク もも作経営	もも植栽面積	◎	×	○※	※ 東北、関東・東山、近畿、 中国のみ
ケ 施設温州みかん作経営		○	×	×	
コ 施設ぶどう作経営		○	×	×	
サ かき作経営		○	×	×	
シ うめ作経営		○	×	×	
ス おうとう作経営		○	×	×	
セ キウイフルーツ作経営		○	×	×	
ソ すもも作経営		○	×	×	
(5) 花き作経営					
ア 花き作経営					
（ア） 花き作経営	花き作作付延べ面積	◎	×	×	
（イ） 花き作主業経営		○	×	×	
イ 露地花き作経営					
（ア） 露地花き作経営	露地花き作作付延べ面積	◎	×	×	
（イ） 露地花き作主業経営		○	×	×	
（ウ） 露地花き作単一経営	露地花き作作付延べ面積	◎	×	×	
（エ） 切り花が主		○	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
ウ 施設花き作経営					
(ア) 施設花き作経営	施設花き作付延べ面積	◎	×	×	
(イ) 施設花き作主業経営		○	×	×	
(ウ) 施設花き作単一経営	施設花き作付延べ面積	◎	×	×	
(エ) 切り花が主		○	×	×	
(オ) 鉢物が主		○	×	×	
(カ) 施設ばら作経営		○	×	×	
(6) 酪農経営	搾乳牛飼養頭数	◎	◎	○	
(7) 肉用牛経営					
ア 肉用牛経営	肉用牛飼養頭数	◎	◎ ※	○	※ 北海道は平均値のみ
イ 繁殖牛経営	繁殖雄牛飼養頭数	◎	◎ ※	○	※ 北海道は平均値のみ
ウ 肥育牛経営					
(ア) 肥育牛経営	肥育牛飼養頭数	◎	◎ ※	○	※ 北海道は平均値のみ
(イ) 肉専用種が主	〃	◎	×	×	
(ウ) 乳用種が主	〃	◎	×	×	
(8) 養豚経営	肥育豚飼養頭数	◎	◎ ※	○	※ 北海道は平均値のみ
(9) 採卵養鶏経営	採卵鶏飼養羽数	◎	×	×	
(10) ブロイラー養鶏経営	ブロイラー販売羽数	◎	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
2 法人経営体					
(1) 水田作経営					
ア 水田作経営	水田作作付延べ面積	◎	○	○	
イ 稲作経営	稲作作付面積	◎	○	○ ※	※ 東北、北陸のみ
ウ 稲作1位経営	〃	◎	○	○ ※	※ 〃
エ 稲作単一経営	〃	◎	○	○ ※	※ 〃
オ 稲作1位複合経営		○	×	×	
カ 麦類作経営	麦類作作付面積	◎	×	×	
キ 麦類作1位経営		○	×	×	
ク 大豆作経営	大豆作作付面積	◎	×	×	
ケ 大豆作1位経営		○	×	×	
コ 水田作経営のうち集落営農組織法人					
(ア) 水田作経営のうち集落営農組織法人	水田作作付延べ面積	◎	○ ※	○	※ 都府県のみ
(イ) 稲作1位経営	稲作作付面積	◎	○ ※ ¹	○ ※ ²	※ ¹ 都府県のみ ※ ² 東北、北陸のみ
(ウ) 稲作単一経営	〃	◎	○ ※ ¹	○ ※ ²	※ ¹ 都府県のみ ※ ² 東北、北陸のみ
(エ) 稲作1位複合経営		○	×	×	
(オ) 麦類作経営	麦類作作付面積	◎	×	×	
(カ) 麦類作1位経営		○	×	×	
(キ) 白大豆作経営	白大豆作作付面積	◎	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
(ク) 大豆作1位経営		○	×	×	
(2) 畑作経営					
ア 畑作経営	畑作作付延べ面積	◎	◎	×	
イ 麦類作経営	麦類作作付面積	×	◎ ※	×	※ 北海道のみ
ウ 大豆作経営	大豆作作付面積	×	◎ ※	×	※ //
エ ばれいしょ作経営	ばれいしょ作作付面積	×	◎ ※	×	※ //
オ てんさい作経営	てんさい作作付面積	×	◎ ※	×	※ //
カ 茶作経営	茶植栽面積	×	◎ ※	×	※ 都府県のみ
キ さとうきび作経営		×	○ ※	×	※ //
ク かんしょ作経営	かんしょ作作付面積	×	◎ ※	×	※ //
(3) 野菜作経営					
ア 野菜作経営	野菜作作付延べ面積	◎	×	×	
イ 露地野菜作経営	露地野菜作作付延べ面積	◎	×	×	
ウ 施設野菜作経営	施設野菜作作付延べ面積	◎	×	×	
(4) 果樹作経営	果樹植栽面積	◎	×	×	
(5) 花き作経営					
ア 花き作経営	花き作作付延べ面積	◎	×	×	
イ 露地花き作経営	露地花き作作付延べ面積	◎	×	×	
ウ 施設花き作経営	施設花き作作付延べ面積	◎	×	×	
(6) 酪農経営	搾乳牛飼養頭数	◎	◎	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
(7) 肉用牛経営					
ア 肉用牛経営	肉用牛飼養頭数	◎	×	×	
イ 繁殖牛経営	繁殖雄牛飼養頭数	◎	×	×	
ウ 肥育牛経営	肥育牛飼養頭数	◎	×	×	
(8) 養豚経営	肥育豚飼養頭数	◎	×	×	
(9) 採卵養鶏経営	採卵鶏飼養羽数	◎	×	×	
(10) ブロイラー養鶏経営	ブロイラー販売羽数	◎	×	×	
(11) 法人経営体のうち組織法人経営					
ア 水田作経営	水田作作付延べ面積	◎	×	○※	※ 東北、北陸のみ
イ 畑作経営					
(ア) 畑作経営	畑作作付延べ面積	◎	○※	×	※ 北海道のみ
(イ) 茶作単一経営		○	×	×	
ウ 野菜作経営					
(ア) 野菜作経営		○	×	×	
(イ) 露地野菜作経営		○	×	×	
(ウ) 施設野菜作経営		○	×	×	
エ 果樹作経営		○	×	×	
オ 花き作経営					
(ア) 花き作経営		○	×	×	
(イ) 露地花き作経営		○	×	×	
(ウ) 施設花き作経営		○	×	×	
カ 酪農経営		○	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
キ 肉用牛経営					
（ア） 肉用牛経営		○	×	×	
（イ） 繁殖牛経営		○	×	×	
（ウ） 肥育牛経営		○	×	×	
ク 養豚経営		○	×	×	
ケ 採卵養鶏経営		○	×	×	
コ ブロイラー養鶏経営		○	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・都府県別	農業地域別	
3 農業経営体					
(1) 水田作経営					
ア 水田作経営	水田作作付延べ面積	◎	○	○	
イ 稲作経営	稲作作付面積	◎	○	○※	※ 東北、北陸のみ
ウ 稲作1位経営	〃	◎	○	○※	※ 〃
エ 稲作単一経営	〃	◎	○	○※	※ 〃
オ 稲作1位複合経営		○	×	×	
カ 麦類作経営	麦類作作付面積	◎	×	×	
キ 麦類作1位経営		○	×	×	
ク 大豆作経営	大豆作作付面積	◎	×	×	
ケ 大豆作1位経営		○	×	×	
(2) 畑作経営					
ア 畑作経営	畑作作付延べ面積	◎	◎	×	
イ 麦類作経営	麦類作作付面積	×	◎※	×	※ 北海道のみ
ウ 大豆作経営	大豆作作付面積	×	◎※	×	※ 〃
エ ばれいしょ作経営	ばれいしょ作作付面積	×	◎※	×	※ 〃
オ てんさい作経営	てんさい作作付面積	×	◎※	×	※ 〃
カ 茶作経営	茶植栽面積	×	◎※	×	※ 都府県のみ
キ さとうきび作経営		×	○※	×	※ 〃
ク かんしょ作経営	かんしょ作作付面積	×	◎※	×	※ 〃

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
(3) 野菜作経営					
ア 野菜作経営	野菜作作付延べ面積	◎	×	×	
イ 露地野菜作経営	露地野菜作作付延べ面積	◎	×	×	
ウ 施設野菜作経営	施設野菜作作付延べ面積	◎	×	×	
(4) 果樹作経営	果樹植栽面積	◎	×	×	
(5) 花き作経営					
ア 花き作経営	花き作作付延べ面積	◎	×	×	
イ 露地花き作経営	露地花き作作付延べ面積	◎	×	×	
ウ 施設花き作経営	施設花き作作付延べ面積	◎	×	×	
(6) 酪農経営	搾乳牛飼養頭数	◎	◎	×	
(7) 肉用牛経営					
ア 肉用牛経営	肉用牛飼養頭数	◎	×	×	
イ 繁殖牛経営	繁殖雄牛飼養頭数	◎	×	×	
ウ 肥育牛経営	肥育牛飼養頭数	◎	×	×	
(8) 養豚経営	肥育豚飼養頭数	◎	×	×	
(9) 採卵養鶏経営	採卵鶏飼養羽数	◎	×	×	
(10) ブロイラー養鶏経営	ブロイラー販売羽数	◎	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
Ⅱ 農畜産物生産費統計					
1 個別経営体					
(1) 米生産費	食用米作付面積	◎	◎	◎	その他、府県別平均値を表章
(2) 小麦生産費					
ア 田畑計	小麦作付面積	◎	◎	○ ※	※ 関東・東山及び九州のみ
イ 田畑別	〃	◎	○	×	
(3) 二条大麦生産費		○	×	×	
(4) 六条大麦生産費		○	×	×	
(5) はだか麦生産費		○	×	×	
(6) そば生産費	そば作付面積	◎	○	×	
(7) 大豆生産費					
ア 田畑計	大豆作付面積	◎	◎	○ ※	※ 東北、北陸、関東・東山 及び九州のみ
イ 田畑別	〃	◎	×	×	
(8) 原料用かんしょ生産費		○ ※	×	×	※ 鹿児島のみ
(9) 原料用ばれいしょ生産費	原料用ばれいしょ作付面積	×	◎ ※	×	※ 北海道のみ
(10) なたね生産費		○	○	×	
(11) てんさい生産費	てんさい作付面積	×	◎ ※	×	※ 北海道のみ
(12) さとうきび生産費	さとうきび収穫面積	◎	×	×	その他、鹿児島及び沖縄平均 値を表章

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
(13) 牛乳生産費	搾乳牛飼養頭数	◎	◎	○	
(14) 去勢若齢肥育牛生産費	去勢若齢肥育牛飼養頭数	◎	○ ※	○	※ 北海道のみ
(15) 乳用雄肥育牛生産費	乳用雄肥育牛飼養頭数	◎	○ ※	○	※ //
(16) 交雑種肥育牛生産費	交雑種肥育牛飼養頭数	◎	○ ※	○	※ //
(17) 子牛生産費	繁殖雌牛飼養頭数	◎	○ ※	○	※ //
(18) 乳用雄育成牛生産費	乳用雄育成牛飼養頭数	◎	○ ※	○	※ //
(19) 交雑種育成牛生産費	交雑種育成牛飼養頭数	◎	○ ※	○	※ //
(20) 肥育豚生産費	肉豚飼養頭数	◎	○ ※	○	※ //
2 組織法人経営体					
(1) 米生産費	食用米作付面積	◎	×	×	
(2) 小麦生産費	小麦作付面積	◎	×	×	
(3) 大豆生産費	大豆作付面積	◎	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
Ⅲ 経営形態別経営統計					
1 個人経営体					
(1) 全国年次別統計表		○	×	×	
(2) 全国農業地域別統計表		○	○	○	
(3) 農業の主副業別統計表		○	○	○	
(4) 農業地域類型別統計表		○	×	×	
(5) 認定農業者のいる経営体の経営収支		○	○	×	
(6) 農業生産関連事業に取り組む経営体の 経営収支		○	×	×	
2 法人経営体					
(1) 全国年次別統計表		○	×	×	
(2) 全国農業地域別統計表		○	○	○	
(3) 農業生産関連事業に取り組む経営体の 経営収支		○	×	×	
(4) 法人経営体のうち組織法人経営					
ア 全国年次別統計表		○	×	×	
イ 全国農業地域別統計表		○	○	○	
ウ 農業生産関連事業に取り組む経営体の 経営収支		○	×	×	
(5) 法人経営体のうち個別法人経営		○	×	×	

区 分	階層の種類	表 章 地 域 の 範 囲			備 考
		全 国	北海道・ 都府県別	農業地域別	
3 農業経営体 (1) 全国年次別統計表 (2) 全国農業地域別統計表 (3) 農業生産関連事業に取り組む経営体の 経営収支		○	×	×	
		○	○	○	
		○	×	×	

別添 5

農業経営統計調査の公表時期

統 計		公 表 時 期	
		概 要	詳 細
営農類型別経営統計			
	個人経営体 法人経営体 農業経営体	翌年 10 月（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 2 月）	翌々年 3 月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 7 月頃）
農畜産物生産費統計（個別経営体）			
	米	翌年 10 月（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 2 月）	翌々年 3 月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 7 月頃）
	小麦 二条大麦 六条大麦 はだか麦	翌年 6 月	翌々年 3 月頃
	そば 大豆 原料用かんしょ 原料用ばれいしょ	翌年 8 月（ただし、令和元年調査の結果は、令和 2 年 12 月）	翌々年 3 月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 7 月頃）
	なたね	翌年 6 月	翌々年 3 月頃
	てんさい	翌年 7 月（ただし、令和元年調査の結果は、令和 2 年 11 月）	翌々年 3 月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 7 月頃）
	さとうきび	翌年 8 月（ただし、令和元年調査の結果は、令和 2 年 12 月頃）	翌々年 3 月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和 3 年 7 月頃）

	牛乳 去勢若齡肥育牛 乳用雄肥育牛 交雑種肥育牛 子牛 乳用雄育成牛 交雑種育成牛 肥育豚	翌年10月（ただし、令和元年調査の結果は、令和3年2月）	翌々年3月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和3年7月頃）
農産物生産費統計（組織法人経営体）			
	米	翌年10月（ただし、令和元年調査の結果は、令和3年2月）	翌々年3月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和3年7月頃）
	小麦	翌年6月	翌々年3月頃
	大豆	翌年8月（ただし、令和元年調査の結果は、令和2年12月）	翌々年3月頃（ただし、令和元年調査の結果は、令和3年7月頃）

農業経営統計調査の標本設計について

1 調査対象母集団

(1) 本調査は、2015 年農林業センサス（以下「センサス」という。）、平成 27 年集落営農実態調査及び平成 26 年度経営所得安定対策等加入申請者情報に基づいて調査を設計する。調査の対象は、統計の種類により異なるが、センサスで規定する「農業経営体」のうち農産物の販売を目的とする経営体とする。

(2) 本調査における経営体は、営農類型別経営統計、農畜産物生産費統計別に、次の区分とする。

ア 営農類型別経営統計

(ア) 個人経営体

世帯による農業経営を行う経営体のうち、法人格を有しない経営体。

(イ) 法人経営体

世帯による農業経営を行う経営体のうち法人格を有する経営体、及び法人化している農事組合法人並びに会社組織による経営体。

イ 農畜産物生産費統計

(ア) 個別経営体

世帯による農業経営を行う経営体（法人格を有する経営体を含む）。

(イ) 組織法人経営体

個別経営体以外で法人化している農事組合法人及び会社組織による経営体。

2 目標精度及び標本の大きさの基本的な考え方

農業経営統計調査の各統計別の目標精度（標準誤差率）については、利用部局と調整の上、利活用ニーズに応じて、1 経営体当たり農業粗収益（生産費統計は計算単位当たり全算入生産費）を指標とした目標精度を設定して標本の大きさを決定する。

【農業経営統計調査の統計別標本の大きさ】

単位：経営体、%

区 分	見直し後 (A)	現 行 (B)	$A/B \times 100$
農 業 経 営 統 計 調 査 ⑦=③+⑥	8,500	8,640	98.4
営 農 類 型 別 経 営 統 計 ③=①+②	4,533	4,626	98.0
個 人 経 営 体 ①	3,561	4,170	85.4
法 人 経 営 体 ②	972	456	213.2
農 畜 産 物 生 産 費 統 計 ⑥=④+⑤	3,967	4,014	98.8
個 別 経 営 体 ④	3,692	3,891	94.9
組 織 法 人 経 営 体 ⑤	275	123	223.6

3 営農類型別経営統計

(1) 営農類型別の母集団

全国の「個人経営体」及び「法人経営体」ごとに、営農類型別の母集団リストを編成する。

(2) 営農類型別母集団リストの編集方法

営農類型別の母集団リストは、各営農類型に該当する農産物の販売金額が1位の経営体を集めて編成する。

具体的には、センサスに基づく販売目的の農業経営体の農業販売収入に占める農産物の販売金額割合を指標として、次表の分類基準のとおり母集団リストを編成する。

【営農類型の分類基準】

営農類型別区分	営農類型の分類基準
○水田作経営	・ 稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○畑作経営	・ 稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物の販売収入のうち、畑で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○野菜作経営 ・ 露地野菜作経営 ・ 施設野菜作経営	・ 野菜の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営 ・ 野菜作経営のうち、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営 ・ 野菜作経営のうち、露地野菜より施設野菜の販売収入が多い経営
○果樹作経営	・ 果樹の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○花き作経営 ・ 露地花き作経営 ・ 施設花き作経営	・ 花きの販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営 ・ 花き作経営のうち、露地花きの販売収入が施設花きの販売収入以上である経営 ・ 花き作経営のうち、露地花きより施設花きの販売収入が多い経営
○酪農経営	・ 酪農の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○肉用牛経営 ・ 繁殖牛経営 ・ 肥育牛経営	・ 肉用牛の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営 ・ 肉用牛経営のうち、繁殖雌牛の飼養頭数が肥育牛の飼養頭数以上である経営 ・ 肉用牛経営のうち、繁殖雌牛の飼養頭数より肥育牛の飼養頭数が多い経営
○養豚経営	・ 養豚の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○採卵養鶏経営	・ 採卵養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○ブロイラー養鶏経営	・ ブロイラー養鶏の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営
○その他	・ 上記の営農類型に分類されない経営

(3) 営農類型別経営統計の標本の大きさ及び標本配置

ア 個人経営体の標本の大きさ等

(ア) 全国の標本の大きさ

個人経営体の標本の大きさは、利用部局と調整の上、目標精度（水田作、畑作及び酪農経営は北海道・都府県別）を設定し、その達成に必要な標本の大きさを設定する。

【営農類型別経営統計（個人経営体）の標本の大きさ】

単位：経営体、%

区 分		母集団 ①	標本数 ②	抽出率 ①／②	目標精度	現 行
営 農 類 型 別 合 計		—	3,561	—	—	4,170
水 田 作	合 計	732,052	742	1/ 987	—	1,300
	北 海 道	11,195	120	1/ 93	3.0	152
	都 府 県	720,857	622	1/1159	2.0	1,148
畑 作	合 計	54,588	684	1/ 80	—	635
	北 海 道	7,016	168	1/ 42	2.5	148
	都 府 県	47,572	516	1/ 92	3.5	487
野 菜 作	合 計	200,341	865	1/ 232	—	884
	露 地	131,357	493	1/ 266	2.5	510
	施 設	68,984	372	1/ 185	3.0	374
果 樹 作		145,202	448	1/ 324	3.5	456
花 き 作	合 計	25,854	137	1/ 189	—	100
	露 地	10,244	91	1/ 113	8.0	50
	施 設	15,610	46	1/ 339	8.0	50
酪 農	合 計	14,874	251	1/ 59	—	353
	北 海 道	5,700	73	1/ 78	3.0	155
	都 府 県	9,174	178	1/ 52	2.0	198
肉 用 牛	合 計	33,474	226	1/ 148	—	203
	繁 殖 牛	27,225	124	1/ 220	4.0	102
	肥 育 牛	6,249	102	1/ 61	4.0	101
養 豚		1,981	86	1/ 23	3.5	89
採 卵 養 鶏		1,425	45	1/ 32	8.0	50
ブ ロ イ ラ ー 養 鶏		1,250	31	1/ 40	8.0	50
そ の 他		25,470	46	1/ 554	8.0	50

(イ) 階層別・全国農業地域別配分

目標精度を定めた区分ごとに、全国等の標本をネイマンの最適配分により区分内の経営規模による規模階層別に配分する。更に、規模階層別に配分された全国等の標本を全国農業地域の規模階層別の母集団の大きさに応じて比例配分する。

イ 法人経営体の標本の大きさ等

(ア) 全国の標本の大きさ

法人経営体の標本の大きさは、利用部局と調整の上、目標精度（水田作は集落営農・集落営農以外別、畑作は北海道・都府県別）を設定し、その達成に必要な標本の大きさを設定する。

【営農類型別経営統計（法人経営体）の標本の大きさ】

単位：経営体、%

区 分		母集団 ①	標本数 ②	抽出率 ①／②	目標精度	現行
営 農 類 型 別 合 計		—	972	—	—	456
水 田 作	合 計	7,048	264	1/ 27	—	216
	集 落 営 農	3,360	148	1/ 23	4.0	139
	集落営農以外	3,688	116	1/ 32	4.0	77
畑 作	合 計	1,549	71	1/ 22	—	40
	北 海 道	494	24	1/ 21	10.0	13
	都 府 県	1,055	47	1/ 22	10.0	27
野 菜 作	合 計	4,057	242	1/ 17	—	60
	露 地	2,214	121	1/ 18	10.0	30
	施 設	1,843	121	1/ 15	10.0	30
果 樹 作		1,336	73	1/ 18	10.0	30
花 き 作	合 計	1,186	51	1/ 23	—	25
	露 地	230	26	1/ 9	10.0	5
	施 設	956	25	1/ 38	10.0	20
酪 農		1,288	31	1/ 42	10.0	20
肉 用 牛	合 計	1,168	71	1/ 16	—	20
	繁 殖 牛	301	26	1/ 12	10.0	5
	肥 育 牛	867	45	1/ 19	10.0	15
養 豚		1,274	64	1/ 20	10.0	20
採 卵 養 鶏		968	55	1/ 18	10.0	15
ブ ロ イ ラ ー 養 鶏		389	34	1/ 11	10.0	10
そ の 他		2,215	16	1/138	10.0	—

注： 集落営農とは、集落（集落内の経営体のうち、概ね半数以上の経営体が参加）を単位として、農業経営を行う経営体である。

(イ) 階層別・全国農業地域別配分

目標精度で定めた区分ごとに、全国等の標本をネイマンの最適配分により区分内の経営規模による規模階層別に配分する。更に、規模階層別に配分された全国等の標本を全国農業地域の規模階層別の母集団の大きさに応じて比例配分する。

4 農畜産物生産費統計

(1) 調査対象母集団

生産費対象品目を作付（飼養）し販売している「個別経営体」及び「組織法人経営体」を対象として、次表に示す分類基準のとおり母集団リストを編成する。

【生産費の対象とする農業経営体】

対 象 品 目		調査対象とする経営体の分類基準
個 別 経 営 体	米	・ 水稻を作付けし、玄米を 600 kg 以上販売する経営体
	小 麦	・ 小麦を 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	二 条 大 麦	・ 二条大麦を 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	六 条 大 麦	・ 六条大麦を 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	は だ か 麦	・ はだか麦を 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	そ ば	・ そばを 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	大 豆	・ 大豆（黒大豆を除く）を 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	原 料 用 か ん し ょ	・ 原料用かんしょを 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	原 料 用 ば れ い し ょ	・ 原料用ばれいしょを 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	な た ね	・ なたねを 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	て ん さ い	・ てんさいを 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	さ と う き び	・ さとうきびを 10 a 以上作付けし、販売する経営体
	牛 乳	・ 搾乳牛を 1 頭以上飼養し、生乳を販売する経営体
	去 勢 若 齢 肥 育 牛	・ 肥育を目的とする去勢若齢和牛を 1 頭以上飼養し、販売する経営体
	乳 用 雄 肥 育 牛	・ 肥育を目的とする乳用雄牛を 1 頭以上飼養し、販売する経営体
	交 雑 種 肥 育 牛	・ 肥育を目的とする交雑種牛を 1 頭以上飼養し、販売する経営体
	子 牛	・ 肉用種の繁殖雌牛を 2 頭以上飼養し、子牛を生産して販売する経営体
	乳 用 雄 育 成 牛	・ 育成を目的とする乳用雄育成牛を 5 頭以上飼養し、販売する経営体
	交 雑 種 育 成 牛	・ 育成を目的とする交雑種牛を 5 頭以上飼養し、販売する経営体
	肥 育 豚	・ 肥育豚を年間 20 頭以上販売し、肥育用もと豚に占める自家生産子豚の割合が 7 割以上の経営体
組 織 法 人 経 営 体	米	・ 水稻を作付けし、販売する経営体
	小 麦	・ 小麦を作付けし、販売する経営体
	大 豆	・ 大豆（黒大豆を除く）を作付けし、販売する経営体

(2) 生産費統計の標本の大きさ及び標本配置

ア 個別経営体の標本の大きさ等

(ア) 全国の標本の大きさ

個別経営体の標本の大きさは、交付金単価算定の利用実態に即して、利用部局と調整の上、目標精度（米、小麦、大豆及び牛乳生産費は北海道・都府県別）を設定し、その達成に必要な標本の大きさを設定する。

【生産費統計（個別経営体）の標本の大きさ】

単位：経営体、%

区 分		母集団 ①	標本数 ②	抽出率 ①／②	目標精度	現 行
生 産 費 合 計		—	3,692	—	—	3,891
米	合 計	871,831	810	1/1076	—	813
	北 海 道	13,165	91	1/145	2.0	88
	都 府 県	858,666	719	1/1194	2.0	725
小 麦	合 計	33,140	508	1/65	—	536
	北 海 道	13,286	110	1/121	3.0	119
	都 府 県	19,854	398	1/50	2.5	417
二 条 大 麦		6,436	69	1/93	5.0	70
六 条 大 麦		1,643	45	1/37	5.0	47
は だ か 麦		571	40	1/14	5.0	40
そ ば		23,495	121	1/194	5.0	135
大 豆	合 計	42,740	421	1/102	—	442
	北 海 道	6,610	73	1/91	4.0	73
	都 府 県	36,130	348	1/104	3.0	369
原 料 用 か ん し ょ		5,269	68	1/77	3.0	66
原 料 用 ば れ い し ょ		2,337	75	1/31	2.0	82
な た ね		574	53	1/11	7.0	59
て ん さ い		7,160	70	1/102	2.0	75
さ と う き び		15,031	110	1/137	3.0	114
牛 乳	合 計	16,767	422	1/40	—	435
	北 海 道	5,991	234	1/26	1.0	239
	都 府 県	10,776	188	1/57	2.0	196
子 牛		35,193	188	1/187	2.0	192
乳 用 雄 育 成 牛		565	53	1/11	3.0	52
交 雑 種 育 成 牛		1,373	60	1/23	3.0	58
去 勢 若 齢 肥 育 牛		8,056	299	1/27	2.0	310
乳 用 雄 肥 育 牛		1,184	84	1/14	2.0	91
交 雑 種 肥 育 牛		1,798	96	1/19	2.0	101
肥 育 豚		2,003	100	1/20	2.0	173

(イ) 階層別・全国農業地域別配分

目標精度を定めた区分ごとに、全国等の標本をネイマンの最適配分により区分内の経営規模による規模階層別に配分する。更に、規模階層別に配分された全国等に標本を全国農業地域の規模階層別の母集団の大きさに応じて比例配分する。

この際、利活用ニーズが高い米、小麦、大豆及び牛乳については、全国平均値のみならず、規模階層別又は全国農業地域別平均値についても、一定の精度を求められている現状を踏まえ、以下のとおり標本を追加する。

- ① 米生産費については、規模階層別の精度が4%を下回った階層について、精度が4%となるまで標本を追加する。また、地域別の精度が4%を下回った地域について、精度が4%となるまで標本を追加する。
- ② 小麦生産費については、主要地域（北海道、関東・東山、九州）のうち、地域別の精度が3%を下回った地域について、精度が3%となるまで標本を追加する。また、主要地域以外の地域のうち、標本が30経営体を下回っている地域について、原則として標本が30経営体となるまで標本を追加する。
- ③ 大豆生産費については、主要地域（北海道、東北、北陸、関東・東山、九州）のうち、地域別の精度が5%を下回った地域について、精度が5%となるまで標本を追加する。また、主要地域以外の地域のうち、標本が30経営体を下回っている地域について、原則として標本が30経営体となるまで標本を追加する。
- ④ 牛乳生産費については、都府県において規模階層別の精度が4%を下回った階層について、精度が4%となるまで標本を追加する。また、地域別の精度が8%を下回った地域について、精度が8%となるまで標本を追加する。

イ 組織法人経営体の標本の大きさ等

(ア) 全国の標本の大きさ

組織法人経営体の標本の大きさは、利用部局と調整の上、利活用ニーズに応じて目標精度を設定し、その達成に必要な標本の大きさを設定する。

【生産費統計（組織法人経営体）の標本の大きさ】

単位：経営体、%

区 分	母集団 ①	標本数 ②	抽出率 ①／②	目標精度	現行
生 産 費 合 計	—	275	—	—	123
米	7,492	125	1/60	3.0	52
小 麦	1,922	65	1/30	3.0	33
大 豆	3,126	85	1/37	3.0	38

(イ) 階層別・全国農業地域別配分

目標精度を定めた区分ごとに、全国の標本をネイマンの最適配分により区分内の経営規模による規模階層別に配分する。更に、規模階層別の標本を全国農業地域の規模階層別の母集団の大きさに応じて比例配分する。

この際、利活用ニーズが高い米生産費については、全国平均値のみならず、規模階層別平均値についても、一定の精度を求められていることを踏まえ、規模階層別の精度が5%を下回った階層について、精度が5%となるまで標本を追加する。

5 経営形態別経営統計を作成するための標本の大きさ

経営形態別経営統計は、個人経営体及び法人経営体について、各経営体全体の経営を把握するため、営農類型別経営統計を基に各営農類型の母集団の大きさにより加重平均して作成する。

この場合、営農類型別経営統計を作成しない「その他」の経営も集計対象として含める。

【経営形態別経営統計の標本の大きさ】

単位：経営体

区 分	見直し後		現 行	
	個人経営体	法人経営体	個別経営体	組 織 法 人 経 営 体
標 本 数	3,561	972	4,170	456

6 標準誤差率（精度）、標本数等の算出方法

(1) 標準誤差率（精度）の算出式

ア 営農類型別経営統計

\hat{S} = x の標準誤差の推定値 n_i = i 番目階層の標本数

N = 母集団経営体数 \hat{S}_i = i 番目階層の x の標準偏差の推定値

N_i = i 番目の階層の経営体数 x_{ij} = i 番目階層の j 番目の標本の x の値

L = 階層数 \bar{x}_i = i 番目階層の x の経営体平均の推定値

\bar{x} = x の経営体平均の推定値

$$\bar{x}_i = \frac{1}{n_i} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}, \quad \bar{x} = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{N} \cdot \bar{x}_i$$

$$\hat{S}^2 = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{N} \cdot \frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{\hat{S}_i^2}{n_i}, \quad \hat{S}_i^2 = \frac{1}{n_i - 1} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} (x_{ij} - \bar{x}_i)^2$$

$$i \text{ 階層の精度 (標準誤差率)} = \frac{1}{\bar{x}_i} \cdot \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{\hat{S}_i^2}{n_i}}, \quad \text{精度 (標準誤差率)} = \frac{\hat{S}}{\bar{x}}$$

イ 農畜産物生産費統計

N = 母集団経営体数 N_i = i 番目の階層の経営体数

L = 階層数 n_i = i 番目の階層の標本数

x_{ij} = i 番目の階層の j 番目の標本の x (生産費) の値

y_{ij} = i 番目の階層の j 番目の標本の y (計算単位生産量) の値

\bar{x}_i = i 番目の階層の x の 1 経営体当たり平均の推定値

\bar{y}_i = i 番目の階層の y の 1 経営体当たり平均の推定値

S_{ix} = i 番目の階層の x の標準偏差の推定値

S_{iy} = i 番目の階層の y の標準偏差の推定値

S_{ixy} = i 番目の階層の x と y の共分散の推定値

\bar{x} = x の経営体当たり平均の推定値 \hat{r} = 計算単位当たりの生産費の推定値

\bar{y} = y の経営体当たり平均の推定値 \hat{r}_i = i 階層の計算単位当たりの生産費の推定値

\hat{S} = \hat{r} の標準誤差の推定値 \hat{S}_i = \hat{r}_i の標準誤差の推定値

$$\overline{x_i} = \frac{1}{n_i} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij} \quad , \quad S_{ix}^2 = \frac{1}{n_i-1} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} (x_{ij} - \overline{x_i})^2$$

$$\overline{y_i} = \frac{1}{n_i} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} y_{ij} \quad , \quad S_{iy}^2 = \frac{1}{n_i-1} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} (y_{ij} - \overline{y_i})^2$$

$$S_{ixy} = \frac{1}{n_i-1} \cdot \sum_{j=1}^{n_i} (x_{ij} - \overline{x_i}) (y_{ij} - \overline{y_i})$$

$$\overline{x} = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{N} \cdot \overline{x_i} \quad , \quad \overline{y} = \sum_{i=1}^L \frac{N_i}{N} \cdot \overline{y_i}$$

$$\hat{r} = \frac{\overline{x}}{\overline{y}} \quad , \quad \hat{r_i} = \frac{\overline{x_i}}{\overline{y_i}}$$

$$\hat{S}^2 \doteq \left(\frac{\overline{x}}{\overline{y}} \right)^2 \cdot \sum_{i=1}^L \left(\frac{N_i}{N} \right)^2 \cdot \frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{1}{n_i} \cdot \left(\frac{S_{ix}^2}{\overline{x}^2} + \frac{S_{iy}^2}{\overline{y}^2} - 2 \cdot \frac{S_{ixy}}{\overline{x} \overline{y}} \right)$$

$$\hat{S_i}^2 \doteq \left(\frac{\overline{x_i}}{\overline{y_i}} \right)^2 \cdot \frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{1}{n_i} \cdot \left(\frac{S_{ix}^2}{\overline{x_i}^2} + \frac{S_{iy}^2}{\overline{y_i}^2} - 2 \cdot \frac{S_{ixy}}{\overline{x_i} \overline{y_i}} \right)$$

$$\text{精度 (標準誤差率)} = \hat{S} / \hat{r} \quad i \text{ 階層の精度 (標準誤差率)} = \hat{S_i} / \hat{r_i}$$

(2) 標本数の算出と標本配分

ア 営農類型別経営統計

n_i = i 番目階層の標本数

C = 目標精度

N = 母集団経営体数

S_i = i 番目階層の x の標準偏差の推定値

N_i = i 番目の階層の経営体数

n = 標本数

L = 階層数

\overline{x} = x の経営体平均の推定値
(x は、目標精度を設けた指標)

$$n = \frac{\left(\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k \right)^2}{\left(c \overline{x} \right)^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N^2} S_k^2} \quad \div \quad \left[\frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}{c \overline{x}} \right]^2$$

$$n_i = n \cdot \frac{N_i}{N} S_i \quad \bigg/ \quad \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k$$

S_i 、 \overline{x} は、直近数年平均（3年程度）を用いる。

イ 農畜産物生産費統計

N = 母集団経営体数

N_i = i 番目の階層の経営体数

L = 階層数

n_i = i 番目の階層の標本数

S_{ix} = i 番目の階層の x の標準偏差の推定値

S_{iy} = i 番目の階層の y の標準偏差の推定値

S_{ixy} = i 番目の階層の x と y の共分散の推定値

\overline{x} = x （全算入生産費）の1経営体当たり平均の推定値

\overline{y} = y （計算単位生産量）の1経営体当たり平均の推定値

C = 目標精度（計算単位当たり全算入生産費に対して設ける。）

$$S_i^2 = \left(\frac{S_{ix}}{\bar{x}} \right)^2 + \left(\frac{S_{iy}}{\bar{y}} \right)^2 - 2 \frac{S_{ixy}}{\bar{x} \bar{y}}$$

として、

$$n = \frac{\left(\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k \right)^2}{c^2 + \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N^2} S_k^2} \doteq \left[\frac{\sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k}{c} \right]^2$$

$$n_i = n \frac{N_i}{N} S_i \quad \bigg/ \quad \sum_{k=1}^L \frac{N_k}{N} S_k$$

S_i は、直近数年平均（３年程度）を用いる。

具体の記載

1 営農類型別経営統計

集計は、1 経営体当たりの平均値（加重平均）の推定値によるものとし、集計経営体ごとに営農類型別、全国農業地域別、規模区分別に区分（以下「集計対象区分」という。）した各階層の標本抽出率（階層の大きさに対する集計経営体数の比率をいい、(2)ア～ウのとおり算出する。）の逆数を集計ウエイト（拡大乗率）として定め、次により算出する。

(1) 規模区分

営農類型別経営統計における規模区分は、各営農類型の作付面積を指標とし、具体的には下表のとおりとする。

営農類型区分	規模区分の指標
水田作経営	稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物を水田に作付けた延べ面積
畑作経営	稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物を畑に作付けた延べ面積
露地野菜作経営	露地野菜の作付け延べ面積
施設野菜作経営	施設野菜の作付け延べ面積
果樹作経営	果樹の植栽面積
露地花き作経営	露地花きの作付け延べ面積
施設花き作経営	施設花きの作付け延べ面積
酪農経営	月平均搾乳牛飼養頭数
繁殖牛経営	月平均繁殖雌牛飼養頭数
肥育牛経営	月平均肥育牛飼養頭数
養豚経営	月平均豚飼養頭数
採卵養鶏経営	月平均採卵鶏飼養羽数
ブロイラー養鶏経営	ブロイラー出荷羽数
その他経営	農産物販売収入＋農作業受託収入

(2) 求めようとする項目の平均値

$$\text{求めようとする項目の平均値の推定値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する i 番目の集計経営体の x についての調査結果

w_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する i 番目の集計経営体のウエイト

n : 調査結果において当該集計対象区分に属する集計経営体数

ア 個人経営体

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した集計経営体数（個人経営体）}}{\text{2015 年農林業センサス結果における当該階層の大きさ（個人経営体）}}$$

イ 法人経営体

集落営農と集落営農以外に区分し、次のとおりとした。

（ア）集落営農以外

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した集計経営体数（法人経営体）}}{\text{2015 年農林業センサス結果における当該階層の大きさ（法人経営体）}}$$

（イ）集落営農

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層から抽出した集計経営体数（法人経営体）}}{\text{当該年集落営農実態調査結果における当該階層の大きさ（法人経営体）}}$$

ウ 農業経営体

ア及びイで付与した標本抽出率を合計した。

2 農産物生産費統計

集計は、1 経営体当たり及び計算単位当たりの平均値の推定値によるものとし、集計対象経営体ごとに全国農業地域別、規模区分別の集計対象とする区分（以下「集計対象区分」という。）ごとに次により算出する。

（1）規模区分

農産物生産費における規模区分は、生産費品目別の作付面積を指標とする。

（2）1 経営体当たりの平均値

$$\text{1 経営体当たり平均値の推定値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i ：調査結果において当該集計対象区分に属する i 番目の集計対象経営体の x の調査結果

w_i ：調査結果において当該集計対象区分に属する i 番目の集計対象経営体のウェイト

n ：調査結果において当該集計対象区分に属する集計対象経営体数

集計ウェイト（拡大乗率）は取りまとめ対象経営体ごとに定めるものとし、米生産費統計の個別経営については、生産費品目別の都道府県別・規模区分別に、米生産費統計以外（小麦、大豆生産費統計については田畑別）の個別経営及び組織法人経営体については、生産費品目別の全国農業地域別・規模区分別に、次により算出した標本抽出率の逆数とする。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\begin{array}{l} \text{次に示す作付規模により規模区分した場合に} \\ \text{当該階層に該当する農産物生産費取りまとめ対象経営体数} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{次に示す結果情報における当該階層の大きさ（経営体数）} \end{array}}$$

集計ウエイトを定めるために用いる階層区分

米：2015年農林業センサス結果による規模区分

麦類、そば、大豆、原料用ばれいしょ、てんさい及びなたね：当該年産の
経営所得安定対策加入申請者情報による規模区分

原料用かんしょ及びさとうきび：当該年産のでん粉原料用かんしょ及びさ
とうきびの経営所得安定対策に係る対象甘味資源作物及びでん粉原
料用いも生産者要件審査申請者情報による規模区分

各生産費の階層の大きさを定めるために用いる結果情報

米：2015年農林業センサス結果

麦類、そば、大豆、原料用ばれいしょ、てんさい及びなたね：当該年産の
経営所得安定対策加入申請者情報

原料用かんしょ及びさとうきび：当該年産のでん粉原料用かんしょ及びさ
とうきびの経営所得安定対策に係る対象甘味資源作物及びでん粉原
料用いも生産者要件審査申請者情報

(3) 計算単位当たりの平均値

$$\text{計算単位当たり平均値の推定値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i y_i}$$

x_i ：調査結果において当該集計対象区分に属する*i*番目の集計対象経営体の*x*の調査結果

y_i ：調査結果において当該集計対象区分に属する *i* 番目の集計対象経営体の計算単位
の数量の調査結果

w_i ：調査結果において当該集計対象区分に属する *i* 番目の集計対象経営体のウエイト

n ：調査結果において当該集計対象区分に属する集計対象経営体数

計算単位当たり生産費は、主産物計算単位当たり及び生産単位当たりについて算出する。なお、各生産費品目の計算単位は次のとおり。

農産物生産費の計算単位

生産費区分	計算単位	
	主産物計算単位当たり	作付面積単位当たり
米	60 kg	10 a
小麦	60 kg	〃
二条大麦	50 kg	〃
六条大麦	50 kg	〃
はだか麦	60 kg	〃
そば	45 kg	〃
大豆	60 kg	〃
原料用かんしょ	100 kg	〃
原料用ばれいしょ	100 kg	〃
さとうきび	1 t	〃
てんさい	1 t	〃
なたね	60 kg	〃

(4) 集計対象経営体

農産物生産費における集計対象経営体については、下表のとおりとする。

生産費区分	集計対象経営体
米（個別経営）	調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、収穫皆無の経営体、玄米販売量が600kg未満の経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体。
米（組織法人経営）	調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、収穫皆無の経営体、玄米の販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±20%以上であった経営体を除いた経営体。
小麦・二条大麦・六条大麦・はだか麦・そば・大豆・原料用かんしょ・原料用ばれいしょ・さとうきび・てんさい・なたね（個別経営）	調査対象経営体のうち、脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、10a以上作付けしなかった経営体、収穫皆無の経営体、販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体。

小麦・大豆（組織法人経営）	調査対象経営体のうち、脱落経営体（調査の途中で何らかの理由によって調査を中止した経営体）、収穫皆無の経営体、販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体。
---------------	---

3 畜産物生産費統計

集計は、1経営体当たり及び計算単位当たりの平均値の推定値によるものとし、集計対象経営体ごとに全国農業地域別、規模区分別の集計対象とする区分（以下「集計対象区分」という。）ごとに次により算出する。

(1) 規模区分

畜産物生産費における規模区分は、家畜の飼養頭数を指標とし、具体的には下表のとおりとする。

生産費区分	規模区分の指標
牛乳	調査期間1年の毎月始め及び調査期間終了時（合計13時点）の搾乳牛の飼養頭数合計を13で除した頭数
子牛	調査期間1年間の毎月始めの繁殖雌牛の飼養頭数合計を、月始めに繁殖雌牛を飼養していた月の数で除した頭数
乳用雄育成牛 交雑種育成牛	調査期間1年間の毎月始めの該当育成牛の飼養頭数合計を、月始めに該当育成牛を飼養していた月の数で除した頭数
去勢若齢肥育牛 乳用雄肥育牛 交雑種肥育牛	調査期間1年間の毎月始めの該当肥育牛の飼養頭数合計を、月始めに該当肥育牛を飼養していた月の数で除した頭数
肥育豚	調査期間1年間の毎月始めの肉豚（＝肥育豚＋肥育向け子豚）の飼養頭数の合計を、月始めに肉豚を飼養していた月の数で除した頭数

(2) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値の推定値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

x_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する*i*番目の集計対象経営体の*x*の調査結果

w_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する *i* 番目の集計対象経営体のウェイト

n : 調査結果において当該集計対象区分に属する集計対象経営体数

集計ウェイト（拡大乗率）は取りまとめ対象経営体ごとに定めるものとし、全国農業地域別及び規模区分別に区分した階層ごとに、次により算出した標本抽出率の逆数とする。

子牛、去勢若齢肥育牛、乳用雄肥育牛、交雑種肥育牛、乳用雄育成牛及び交雑種育成牛生産費の全国農業地域別の平均値の推定値は、単純平均により算出するものとし、全ての集計対象経営体のウェイトを「1」とする。

$$\text{標本抽出率} = \frac{\text{当該階層の取りまとめ対象経営体数}}{\text{当該年の畜産統計調査結果における当該階層の大きさ}}$$

生産費区分	該当データ（畜産統計）
牛乳	乳用牛成畜頭数規模別飼養戸数
子牛	肉用牛のうち子取り用雌牛飼養頭数規模別飼養戸数
乳用雄育成牛	肉用牛のうち飼養状態別（ホルスタイン種他飼養頭数規模別）の乳用種育成経営及び一貫経営の戸数
交雑種育成牛	肉用牛のうち飼養状態別（交雑種飼養頭数規模別）の乳用種育成経営及び一貫経営の戸数
去勢若齢肥育牛	肉用牛のうち肥育用牛の飼養頭数規模別飼養戸数
乳用雄肥育牛	肉用牛のうち飼養状態別（ホルスタイン種他飼養頭数規模別）の乳用種肥育経営の戸数
交雑種肥育牛	肉用牛のうち飼養状態別（交雑種飼養頭数規模別）の乳用種肥育経営の戸数
肥育豚	豚の経営タイプ別（肥育豚飼養頭数規模別）の一貫経営の戸数

(3) 計算単位当たりの平均値

$$\text{計算単位当たり平均値の推定値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i y_i}$$

x_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する*i*番目の集計対象経営体の*x*の調査結果

y_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する *i* 番目の集計対象経営体の計算単位の数量の調査結果

w_i : 調査結果において当該集計対象区分に属する *i* 番目の集計対象経営体のウェイト

n : 調査結果において当該集計対象区分に属する集計対象経営体数

計算単位当たり生産費は、主産物計算単位当たり及び生産単位当たりについて算出する。なお、各生産費区分の計算単位は次のとおり。

畜産物生産費の計算単位

生産費区分	計算単位	
	主産物計算単位当たり	生産単位当たり
牛乳	生乳100 kg	搾乳牛 1 頭
子牛	1 頭	繁殖牛 1 頭
乳用雄育成牛	〃	乳用雄育成牛 1 頭
交雑種育成牛	〃	交雑種育成牛 1 頭
去勢若齡肥育牛	生体100 kg	去勢若齡肥育牛 1 頭
乳用雄肥育牛	〃	乳用雄肥育牛 1 頭
交雑種肥育牛	〃	交雑種肥育牛 1 頭
肥育豚	〃	肥育豚 1 頭